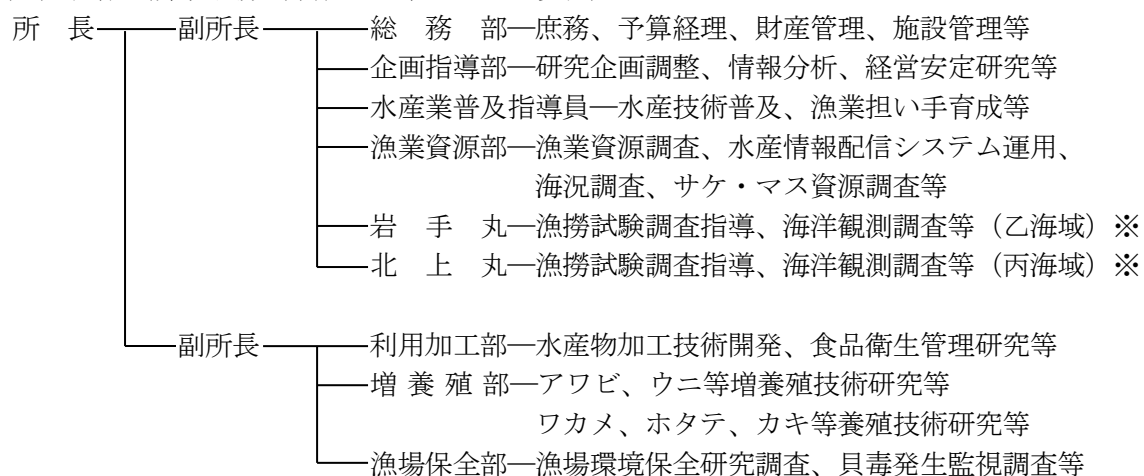


I 総括

1 組織概要

(1) 組織と所掌事務（平成27年4月1日現在）



※船舶職員及び小型船舶操縦者法施行令別表第一（第五条関係）11及び12による

(2) 職員の定数及び現員数

（平成27年4月1日現在）

職区分 所組織	定数	行政職		研究職	技能職	計	備考
		事務	技術				
所長	1 (1)			1		1	
副所長	2 (2)			2		2	
総務部	4 (3)	3				3	
企画指導部	3 (3)			3		3	
水産業普及指導員	1 (1)		1			1	
漁業資源部	7 (7)			7		7	
利用加工部	4 (4)			4		4	
増養殖部	6 (6)			6		6	
漁場保全部	4 (4)			4		4	
調査船 岩手丸	11 (11)		8		3	11	
調査船 北上丸	5 (5)		5			5	
定数計（現員計）	48 (47)	3	14	27	3	47	

2 予算概要（27年度決算概況）

（1）平成27年度歳入決算

単位：千円

歳入予算区分	決算額	備考
1 行政財産使用料	3	電柱敷地料等
2 財産収入	918	自販機設置等
3 国庫補助金	6,861	漁場生産力向上対策事業 貝毒検査新技術開発事業
4 国庫委託金	18,733	先端技術展開事業
5 受託事業収入	16,291	水産総合研究センター受託
6 諸収入	618	公舎料等
合計	43,426	

（2）平成27年度歳出決算

単位：千円

歳出予算区分	決算額	備考
1 水産技術センター費	629,358	
（1）管理運営費	486,950	
①人件費	351,172	県単（職員47人）
②人件費	25,113	県単（非常勤、臨時職員）
③事務費	110,452	県単
④新漁場環境観測ユニット整備費	211	〃
（2）試験研究費	142,407	
①漁ろう試験費	94,304	県単
②利用試験費	1,336	〃
③増殖試験費	1,830	〃
④漁場環境保全調査費	3,051	〃
⑤貝毒検査新技術開発事業費	180	国庫
⑥先端技術展開事業費	18,733	〃
⑦漁場生産力向上対策事業	6,680	〃
⑧海洋微小生物遺伝子解析調査事業費	2,422	受託
⑨資源評価調査事業費	11,692	〃
⑩太平洋サケ資源回復調査費	1,768	〃
⑪国際資源評価等推進事業費	407	〃
2 水産業振興費	21,858	
①漁業担い手確保・育成対策事業費	1,262	県単
②さけ、ます増殖費	10,587	〃
③漁場保全総合対策事業費	2,561	国庫、県単
④水産物品質管理推進事業費	782	〃
⑤栽培漁業推進事業費	1,780	県単
⑥アワビ、ウニ資源増大技術開発事業	800	〃
⑦養殖業振興事業費	1,747	〃
⑧魚病対策指導費	77	国庫
⑨水産業改良普及費	424	〃
⑩大型クラゲ出現調査費	1,087	受託
⑪海洋資源管理事業費	748	〃
3 漁港漁場整備費	791	
管理費（事務費）	791	県単
4 その他（水産業総務費ほか）	709	
合計	652,718	

3 主要財産

(1) 土地

用地区分	面積	備考
①センター施設用地	39,997.18㎡	H3.2.26 取得 借地
②旧水産試験場用地	3,361.19㎡	
③海水取水送水用地	3,092.32㎡	
計	46,450.69㎡	

(2) 建物

建物区分	面積	備考
ア センター施設	8,924.89㎡	H6.3.31 取得 3棟一括
①研究管理棟	4,215.88㎡	
②種苗開発棟	2,419.73㎡	
③漁具倉庫棟	1,078.95㎡	
④水産加工実験棟	791.98㎡	
⑤海水ろ過棟	201.73㎡	
⑥発電室等附属施設	216.62㎡	
イ 旧水産試験場施設	233.48㎡	S43.3 建設
①職員公舎	233.48㎡	
計	9,158.37㎡	

(3) 漁業指導調査船

ア 岩手丸	第3種従業制限	漁船	官公庁船	乙海域
・総トン数	154トン	(進水 平成21年12月16日)		
・船体寸法	長さ 34.40m	幅 7.00m	深さ 3.00m	
・最大速力	13.80ノット	主機関 1,029Kw (1,400馬力)		
・乗船定員	船舶職員 12名	調査員等 5名	計 17名	
イ 北上丸	第3種従業制限	漁船	官公庁船	丙海域
・総トン数	38トン	(進水 平成26年2月22日)		
・船体寸法	長さ 25.85m	幅 5.28m	深さ 2.52m	
・最大速力	13.25ノット	主機関 809Kw (1,094馬力)		
・乗船定員	船舶職員 7名	調査員等 5名	計 12名	